



国際協力機構(JICA)による開発途上国における 廃棄物管理分野への支援

第49回:アフリカのきれいな街プラットフォーム (ACCP)第3回全体会合の開催

独立行政法人 国際協力機構

地球環境部 環境管理グループ 荒木 穰次

1. はじめに

アフリカのきれいな街プラットフォーム(African Clean Cities Platform、以下ACCP)は、第6回アフリカ開発会議(TICAD6)のフォローアップの一環として、アフリカにおける都市廃棄物問題の改善に向けた知見・経験の共有、人材・組織の能力向上等の他、官民の投資を促進し、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に貢献するため、日本環境省、横浜市、国連環境計画(UNEP)、国連人間居住計画(UN-Habitat)及びJICAにより2017年4月に設立された。ACCPの枠組みの下、2030年までに「きれいな街と健康な暮らし」をアフリカで実現することを目指し、廃棄物に関する知見やデータの収集・整備や、我が国の廃棄物管理制度・技術に関する研修等の活動を実施している。設立以降、着実に加盟国・都市を増やし、2022年7月時点でアフリカ42か国、108都市が加盟している。

今回、2017年4月のACCP設立準備会合(モザンビーク・マプト市)、2018年6月の第1回ACCP全体会合(モロッコ・ラバト市)、2019年8月の第2回ACCP全体会合(日本・横浜市)に続いて、2022年7月にTICAD8のパートナー事業の1つとして第3回全体会合を開催した。本稿では、同会合の概要と成果の報告に加えて、ACCPの最新の動向と今後の展望を紹介する。

2. 第3回ACCP全体会合の開催

第3回ACCP全体会合は2022年7月25日から

29日の合計5日間にわたり、チュニジア・チュニス市をホスト国/市として完全オンラインで開催され、日・アフリカ及び欧州など48か国の中央及び地方政府の行政官、民間企業、国際機関等、約560名以上が参加した。本会合ではACCP設立以降の成果を振り返ると共に、アフリカにおける最新の廃棄物分野の現状と課題、SDGsの達成状況を確認し、その解決策となるイノベーティブな技術やソリューションを日・アフリカの政府・自治体、企業など多様な参加者が相互に発信することで、加盟国間の知見の共有ならびにネットワークを強化し、廃棄物管理改善のための具体的アクションにつなげる目的で開催された(写真-1、写真-2)。



写真-1 ACCP第3回全体会合の様子(南スーダン)



写真-2 オンラインの会合の様子

会合初日はハイレベル・オープニングとして、チュニジアのナジュラ・ブデン首相によるSDGs達成に向けた循環型社会の実現とACCPによる貢献の重要性、TICAD8を見据えた本会合の意義を強調したスピーチに始まり、現地側からはチュニジア内務省局長、チュニス市長、エジプト地方開発省大臣、UN-Habitat局長、UNEPアフリカ事務所長、日本側からは環境省山口壯大臣(第二次内閣)、横浜市山中竹春市長、JICA小野寺誠一理事の総勢9名によるメッセージに続き、東京大学未来ビジョン研究センター高村ゆかり教授が基調講演を行った。2日目から4日目にかけては、アフリカ諸国の共通課題の共有に始まり、SDGsの達成状況の紹介や福岡方式(準好気性埋立構造)を含む衛生埋立処分場への移行、環境教育の実践例等にかかる発表・議論が行われ、更に日・アフリカの民間企業による革新的な方策についての事例紹介がなされた。幾つかのセッションではドナーや民間企業からの複数名のパネリストが登壇し、「きれいな街の実現」に向けた活発な質疑が行われた。最終日は5日間の議論の総括が行われ、「ACCPチュニス行動指針」を全会一致で採択し、日本環境省の小野

洋地球環境審議官から閉幕の挨拶が行われた。

今回の会合で採択された「ACCPチュニス行動指針」は、図-1に示す通り、①横浜行動指針11項目の更なる推進、②気候変動対応・脱炭素社会への移行に向けた「福岡方式」の活用を含む最終処分場の適正管理、③プラスチック廃棄物や医療・家電廃棄物・E-wasteの削減、の適正処理および資源循環の3つの項目が新たに追加された。同指針に基づいて、ACCPへの参加者の拡大及び連携の強化を図りつつ、適切な廃棄物管理を実現するために更なる取り組みを進めることを確認した。

3. ACCP第3回全体会合に係るJICAの貢献

(1) 共通課題へのアプローチ

2日目はACCPの活動の振り返りとアフリカの廃棄物分野の現状共有をテーマに据え、八千代エンジニアリング株式会社山内尚氏より、JICAが2021年2月から2022年3月にかけて実施した「アフリカにおける都市廃棄物にかかる情報収集・確認調査」の結果概要を発表した後、JICA国際協力専門員吉田充夫氏よりアフリカ諸国が直面する課題を解決するためのア

| ACCP チュニス行動指針の概要 (2022年採択) | | |
|---|--|--|
| 1. 横浜行動指針の推進 革新技術を用いながら横浜行動指針(11項目)を引き続き推進 | 2. 衛生的な最終処分場への移行 福岡方式を始めとする低炭素型技術の採用・推進、組織能力の向上 | 3. 3R及び適正管理の実現 プラごみ・医療廃棄物・電子廃棄物の適切な処理の推進 |
| ACCP 横浜行動指針の概要 (2019年採択) | | |
| 1. ACCP参加者の拡大 ・援助国及び国際機関のACCP参加を奨励 ・民間企業等との連携強化 | 7. 収集・運搬体制の改善 ・インフォーマルセクターを含むステークホルダーとの連携強化 | |
| 2. ACCP事務局機能の強化 ・アフリカに本部を有するUN-Habitatが事務局の中核を担うことを確認 | 8. 最終処分場の安全性向上 ・福岡方式(準好気性埋立方式)のマニュアル作成・普及促進 | |
| 3. ACCP全体会合の開催 ・TICADの機会に合わせて、ACCPの全体会合を開催 ・様々な機会ワークショップやセミナーを開催 | 9. 廃棄物の3R・適正な処分の推進 ・廃棄物・3Rビジネスの促進に向けた官民連携 | |
| 4. 能力強化・知見の共創 ・アフリカ現地トレーニングセンターの設置 ・スタディツアーによる相互学習 | 10. 普及啓発活動の促進 ・「アフリカ廃棄物管理・環境教育ガイドブック」の活用 | |
| 5. 基礎データの継続的な整備 ・「アフリカ廃棄物データブック2019」の活用 | 11. 現地での成功事例の創出 ・モザンビークのウレネ処分場のACCPパイロットプロジェクトを推進 ・日本の地方公共団体(横浜市、東京都、大阪市、福岡市、北九州市)と連携し、廃棄物管理能力向上プロジェクトを促進 | |
| 6. SDGs達成に向けた進捗のモニタリング ・SDGsの進捗の的確な把握 | | |

図-1 ACCPチュニス行動指針の概要

アプローチについて解説した。

同調査は廃棄物管理の優先課題や支援ニーズを特定し、都市間連携の可能性やACCPを通じた協力の方向性を検討する目的で、アフリカ地域の7カ国10都市¹を主対象とし、①法制度、②廃棄物の収集・運搬、③最終処分場、④中間処理・リサイクルの4項目について「廃棄物管理の3つの段階²」を適用して評価を行った。それらの評価結果をGDPと人口に照らし合わせた結果が図-2の通り。GDPが低く人口も少ない国では「公衆衛生の改善」が優先課題として浮かび上がり、GDPが低く人口が多い国においては「環境負荷の低減や汚染対策」、また、GDPが大きい国は人口を問わず「循環型社会の構築」に向けた施策が求められている傾向が明らかになった。これらの結果から、第1段階に位置する国では廃棄物の運搬収集や最終処分場の整備等の基礎的なインフラ整備・能力強化が必要とされ、第2段階・第3段階に位置する国では中間処理やリサイクル等のより高次の廃棄物処理に関する協力が必要とされていることが示唆された。

吉田氏は、ACCP設立以降に行われた議論の発展を中心に紹介し、サブサハラ・アフリカ域内の現在の共通課題である「廃棄物管理分野の信頼できるデータ収集の重要性」について問題提起がされた。現在アフリカは急速に人口増加、都市化、経済成長が進んでおり、これらに伴い2050年までに域内の廃棄物の

発生量は少なくとも倍増することが見込まれ、一層の廃棄物の収集・処理・処分が緊急の課題となっている。このような状況に対する分析視点として廃棄物管理における「8つのドライバー（推進要素）³」が紹介され、優先課題を特定した上でバランスの取れたドライバーの促進を行い、担当省庁や自治体の、個人、組織、制度・社会の多層的なレベルでのキャパシティ・ディベロップメントを図っていくことが必要であると指摘された。また、マプト準備会合(2017)及び第1回全体会合(2018)では、参加型ワークショップが連続して行われたが、この間、実施機関の組織体制確立とデータ収集の面では多くの国で改善が見られたが、実効的な法制度やガイドライン策定の面では大半の国で課題が残されており、実効的な法制度の強化が域内の優先課題であるという議論がなされた。また、第2回全体会合(2019)では、過去の会合の議論の結果も踏まえ域内の廃棄物管理分野の基礎的な情報をまとめたアフリカ廃棄物管理データブック(JICA, 2019)が提出されたが、各国においては依然として信頼度の高いデータが不足していたことから、モニタリングの組織的強化と信頼度の高いデータ収集の重要性が再確認された。

ACCPはこれらのデータの収集・蓄積や域内の好事例・知見の共有を行う上で有効なプラットフォームであり、今後もACCP加盟国が主体となり連帯して取り組んでいくことが求められる。

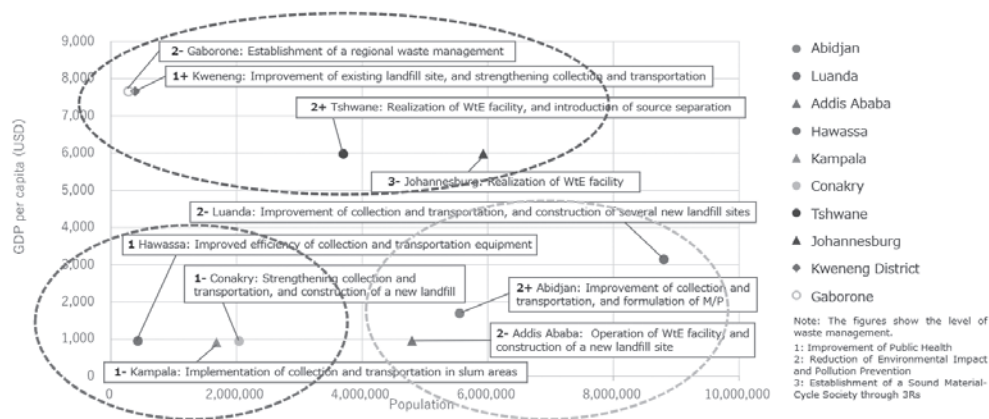


図-2 各国の廃棄物分野の優先課題

- 1 具体的にはコートジボワール(アビジャン自治区)、アンゴラ(ルアンダ州)、エチオピア(アディスアベバ市・ハワッサ市)、ウガンダ(カンバラ市)、ボツワナ(ハボロネ市・クウェネン市)、南アフリカ(ツワネ市・ヨハネスブルグ市)。
- 2 国の発展段階に応じて廃棄物管理対策の優先度が異なり、JICAは第1段階「公衆衛生の改善」、第2段階「環境負荷の低減・汚染防止」、第3段階「3Rを通じた循環型社会の構築」の3つに分類している。
- 3 8つのドライバー（推進要素）は4つの実施面でのドライバー（公衆衛生及び生活環境確保、自然環境保全、気候変動対策・温室効果ガス排出削減、持続可能な資源管理）と4つの基礎的ドライバー（法制度及び規範、データに基づく政策・計画・事業実施、経済的便益及び雇用機会の創出、廃棄物問題に関する公衆意識・世論）に分類される。

(2) 知見の共有・共創の具現化

3日目はナレッジハブとしてのACCPの役割をテーマに、JICA第三国研修「アフリカの都市のための廃棄物管理と都市衛生」について、実施機関であるCITET(チュニス国際環境技術センター)が紹介した。

仏語圏アフリカ国の17カ国⁴を対象に、2022年から2024年までの3年間にわたり実施する本研修では、①研修員同士の好事例や教訓の共有、②各国の課題の特定と具体的な解決策の提案、③解決策を実現するための実務的なツールの習得、④ACCP加盟国間でのネットワーキングの構築・強化の4つを目的として掲げている。また、チュニスの廃棄物処分場等の現場視察も交えることで、実践的な研修内容とする計画である。本研修を通じて、CITET自身の能力向上に加え、参加国の廃棄物分野に係るネットワーキングの強化と域内の共通課題の解決に向けた共創体制の構築・意識の醸成が期待される。

(3) イノベティブな試み

4日目はきれいな街づくりと循環型社会を実現するための革新的な取り組みや技術の紹介をテーマに、JICAからはナイジェリアの民間企業GIVO(Garbage In Value Out)との連携事業を紹介した。GIVOはIoT技術を活用し、専用のアプリと回収業者を通じて家庭から排出されるごみを効率的に回収し、その内プラスチック等の再資源化可能なごみの量に応じて顧客へ対価を支払うサービスを提供している。回収されたごみはGIVOの回収センターで分別・リサイクルされ、プラスチック等は再資源化可能なフレークとして販売されている。

アプリでは搭載されたAIとGPS情報により効率的な回収ルートが構築され、即時的にごみの回収が行われるため、利用者にとって利便性が高く、更に顧客のごみの排出量や各家庭ごみの再資源化率の定量的データも収集・蓄積されているため、それらを分析することで更なる効率化を目指す好循環を生み出している。JICAとの連携事業では、同国アブジャ市におけるパイロット事業として2021年10月から2022年3月の僅か5カ月間の活動ながら、200名の新規顧客の獲得と120kg以上の再資源化可能な廃棄物の

回収に成功し、総勢約5000人以上に対しリサイクルに関する啓発活動を行った。

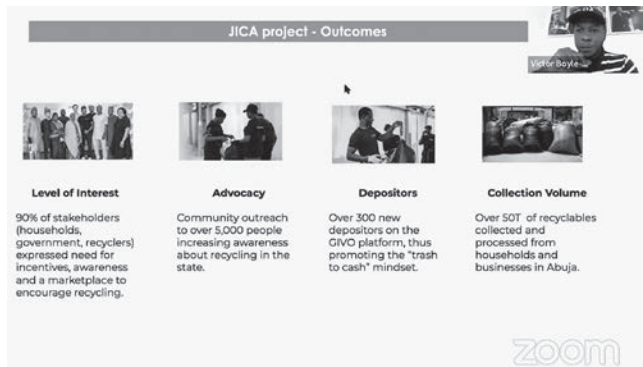


写真-3 GIVOによる発表

4. 今後の展開と展望

ACCPでは本会合の成果を踏まえ、横浜行動指針及びチュニス行動指針に沿って活動を推進するとともに、欧州投資銀行や国際協力銀行などのAssociate Membersの参画を得ながらネットワークの更なる拡大を図っていく。

JICAとしても、従来から取り組んでいる技術協力、資金協力や研修事業に加え、アフリカにおける現地セミナーやスタディツアー等を拡充して実践的な能力強化を支援する。これら事業から得られた教訓や好事例をアフリカ諸国間で共有・蓄積するとともに、福岡方式や民間企業の技術など日本の経験・技術の普及にも貢献する方針である。

これらの成果については、TICAD9と同年の2025年に開催する第4回全体会合において発表する予定である。

【関連リンク】

ACCPホームページ

URL : <https://unhabitat.org/african-clean-cities-platform>

ACCP第3回全体会合の概要

URL : <https://unhabitat.org/african-clean-cities-3rd-accp-assembly>

ACCP Facebook

URL : <https://m.facebook.com/ACCP2017/>

CITET (チュニス国際環境技術センター)

URL : <http://www.citet.nat.tn/>

GIVO (Garbage In Value Out)

URL : <https://givo.africa/>

4 アルジェリア、ベナン、ブルキナファソ、カメルーン、チャド、コートジボワール、コモロ、ジブチ、ギニア、マダガスカル、マリ、モーリタニア、モロッコ、ニジェール、コンゴ共和国、セネガル、チュニジアの17カ国が対象。